

2/20
5.25

コロナ禍営業・暮らしは危機

5%減税署名9.7万人

各界連提出

消費税廃止各界連絡会は19日、消費税の減税を求める署名提出・国会内集会を開きました。消費税の5%への減税を求める9万7000人分の署名を日本共産党の大門美紀史参院議員に手渡しました。

あいさつした全労連の斎藤辰日幹事は「コロナ禍で営業や暮らしは危機にある。国は飲食店などを罰則で締め付けようとしているが、いま必要なのは十分な補償や消費税の5%への減税で業者や国民を守ることだ。世論を大きく広げよう」と呼びかけました。大門議員が情勢報告。コロナ禍で消費税

(付加価値税)減税を行った国・地域が52にのぼると紹介し「消費税減税は、生活や営業を直接あたためる。コロナ禍でつぶれる企業はつぶれば良いという普政権は許せない。力を合わせて野党連合政権をつくり、消費税減税を実現しよう」と訴えました。参加者が交流。「コロナ禍で若い女性から相談が多く寄せられて

いる。夫の育休手当で家族5人が生活しているなど実態は深刻で、消費税減税は切実だ。野党連合政権をつくるため全力を尽くす」(新婦人)、「知人に減税の署名用紙を送り、もう1000人以上の署名が返ってきている。コロナで街頭宣伝はしづらいが、工夫して署名を広げたい」(消費税をなくす全国(会)などと発言しました。国際ジャーナリストの伊藤千尋氏が講演。米国製F35戦闘機の購入を先送りしてコロナ対策を進めた韓国の例などを紹介し、「コロナ禍で、世界の多くの国が税金の使い方や取り方を見直している。日本でも大企業や富裕層に自分の負担を求め、消費税を減税すべきだ」と話しました。